

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 惠 本 司

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 八 巻 唯 史

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	27,564	27,643	57,997
経常利益	(百万円)	613	1,421	2,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	486	983	1,324
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	201	794	1,802
純資産額	(百万円)	67,837	67,531	69,438
総資産額	(百万円)	91,586	91,410	98,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.30	69.29	93.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.1	73.9	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,877	12,580	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,280	2,030	1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,269	8,726	2,644
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,905	11,308	9,485

回次		第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.49	23.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）における当社グループの財政状態及び経営成績の状況の概要は、次のとおりであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているなか、個人消費もゆるやかに持ち直しており、企業収益も改善傾向で推移しております。しかし、消費税が本年10月から引き上げになり、台風などの自然災害が続き、輸出も弱含みに推移しており、経済への影響が懸念されております。海外経済はアメリカの景気が回復し、ユーロ圏の景気もゆるやかに回復しておりますが、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱などの不安定要素が増しており、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好や安価な加糖調製品・異性化糖・高甘味度人工甘味料の増加などにより国内の砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.3%増の27,643百万円となり、経常利益は、砂糖事業及び農業資材事業の増益等により、前年同期比131.5%増の1,421百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比102.2%増の983百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初12.67セントで始まり、5月には主要生産国ブラジルの増産見込みやレアル安に伴う輸出増への懸念から11.55セントまで下落しましたが、6月にはトモロコシ価格の上昇から米国のバイオエタノール生産が抑制され、ブラジル産エタノールの需要が増えるとの観測から、12.75セントまで上昇しました。その後、9月には主要生産国であるインドやタイの砂糖生産量予測が上方修正されたこと等により、10.76セントまで下落しましたが、新砂糖年度の世界市場が供給不足に陥るとの見通しが下支えとなり、11.92セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初187～188円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、そのまま当第2四半期連結累計期間を終えました。

ビート糖は、前年同期に比べ国内砂糖市況の影響により販売価格は下落しましたが、販売量の増加により、売上高は前年同期並となりました。

精糖は、販売量は若干増加しましたが、国内砂糖市況の影響による販売価格の下落により、売上高は前年同期並となりました。

砂糖セグメントの売上高は前年同期比0.2%減の19,504百万円となり、販売量の増加及びコスト削減等により、セグメント利益は737百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

< 食品事業 >

イーストは、売上高はほぼ前年同期並でしたが、製造費の減少等により、損益はやや改善しました。

オリゴ糖等機能性食品は、ベタインなどの販売量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

食品セグメントの売上高は前年同期比13.1%減の1,132百万円となり、22百万円のセグメント損失（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量の増加により、売上高は前年同期を上回りました。

ビートパルプは、販売量が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

飼料セグメントの売上高は前年同期比0.7%増の3,949百万円となりましたが、販売費の増加等により、26百万円のセグメント損失（前年同期は21百万円のセグメント利益）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、ビート用紙筒の出荷時期の前倒しにより、売上高は前年同期を上回りました。

農業機材は、前年同期の売上が好調だった反動により、売上高は前年同期を下回りました。

農業資材セグメントの売上高は前年同期比18.8%増の1,689百万円となり、セグメント利益は前年同期比185.3%増の156百万円となりました。

< 不動産事業 >

不動産セグメントの売上高は、前期に賃貸を開始した物件の寄与により、前年同期比2.3%増の764百万円となり、セグメント利益は前年同期比4.0%増の425百万円となりました。

< その他 >

その他のセグメントの売上高は、石油類の販売減少等により、前年同期比4.8%減の603百万円となり、125百万円のセグメント損失（前年同期は114百万円のセグメント損失）となりました。

（ 2 ） 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,891百万円減の91,410百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比4,758百万円減の40,642百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の下落により前連結会計年度末比2,132百万円減の50,768百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比4,984百万円減の23,879百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比4,070百万円減の12,475百万円となり、固定負債は、主にその他に含まれる繰延税金負債の減少により前連結会計年度末比914百万円減の11,403百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末比1,907百万円減の67,531百万円となりました。

（ 3 ） キャッシュ・フローの状況

（ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12,580百万円の収入となり、前年同期に比べ、703百万円の資金の増加となりました。

これは、主に売上債権の増加で847百万円、法人税等支払額の増加で373百万円、その他流動資産の増加で335百万円の資金の減少となったものの、たな卸資産の減少で1,650百万円、税金等調整前四半期純利益の増加で703百万円の資金の増加となったことによるものであります。

（ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,030百万円の支出となり、前年同期に比べ、249百万円の資金の増加となりました。

これは、主に有価証券の収支差による支出で500百万円の資金の減少となったものの、定期預金の収支差による収入で600百万円、有形固定資産の取得による支出額の減少で288百万円の資金の増加となったことによるものであります。

（ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,726百万円の支出となり、前年同期に比べ、1,543百万円の資金の増加となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出の減少で2,000百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ402百万円増加し、11,308百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、砂糖の国際価格の変動や、WTO(世界貿易機関)、EPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)等、様々な国境措置の帰趨に大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者のあり方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は288百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更のあったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	総合研究所 (北海道帯広市)	飼料	清川農場 牛舎更新	439	15	自己資金	2017年 9月	2022年 3月	生産能力には 影響を及ぼし ません

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定総額を305百万円から439百万円に、完了予定年月を2021年3月から2022年3月にそれぞれ変更しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」および「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの売上高の約7割を砂糖事業が占め、他の事業におきましてもほとんどが砂糖事業に付随または関連する事業から成り立っていることから、国の農業政策や砂糖業界を取り巻く国際情勢、原料甜菜の生産状況など砂糖事業に特有のリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、当社グループが事業を行っていく上で必要となる運転資金及び設備資金であります。

重要な資本的支出の予定及びその資金調達方法は、「(6) 主要な設備」および前事業年度の有価証券報告書の「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであり、設備の新設・更新については自己資金によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	15,325,642	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	15,325,642	15,325,642		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	15,325,642	-	8,279	-	8,404

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2 - 4 - 16	1,470	10.36
ニッテン共栄会	東京都港区三田 3 - 12 - 14	910	6.41
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	705	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	653	4.60
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	514	3.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	458	3.23
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	428	3.01
日本通運(株)	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	320	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	282	1.99
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	265	1.87
計		6,010	42.32

(注) 1 当社は自己株式1,122,179株を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	653千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	458千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,122,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,131,900	141,319	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 71,642		
発行済株式総数	15,325,642		
総株主の議決権		141,319	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田 3 12 14	1,122,100		1,122,100	7.32
計		1,122,100		1,122,100	7.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 取締役会長	中 村 憲 治	2019年9月20日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人員及び女性の比率

男性16名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,485	5,308
受取手形及び売掛金	7,398	7,661
有価証券	5,000	7,500
商品及び製品	22,585	8,707
仕掛品	1,736	272
原材料及び貯蔵品	2,747	4,039
その他	1,449	7,153
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	45,401	40,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,075	11,857
その他(純額)	12,845	13,367
有形固定資産合計	24,921	25,225
無形固定資産	326	382
投資その他の資産		
投資有価証券	26,093	23,570
退職給付に係る資産	1,097	1,125
その他	471	474
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	27,652	25,160
固定資産合計	52,900	50,768
資産合計	98,302	91,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075	1,078
短期借入金	9,749	2,056
未払法人税等	506	496
その他	5,214	8,845
流動負債合計	16,546	12,475
固定負債		
長期借入金	218	301
役員退職慰労引当金	16	18
退職給付に係る負債	4,861	4,734
その他	7,220	6,349
固定負債合計	12,317	11,403
負債合計	28,864	23,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,420	8,420
利益剰余金	42,525	42,373
自己株式	2,349	2,326
株主資本合計	56,875	56,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,411	10,652
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整累計額	150	134
その他の包括利益累計額合計	12,562	10,783
純資産合計	69,438	67,531
負債純資産合計	98,302	91,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	27,564	27,643
売上原価	20,498	19,572
売上総利益	7,066	8,070
販売費及び一般管理費		
販売費	1 5,186	1 5,341
一般管理費	1 1,496	1 1,537
販売費及び一般管理費合計	6,683	6,879
営業利益	383	1,191
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	269	280
持分法による投資利益	13	12
その他	45	32
営業外収益合計	331	327
営業外費用		
支払利息	47	40
固定資産処分損	36	34
その他	16	21
営業外費用合計	100	97
経常利益	613	1,421
特別利益		
固定資産売却益	122	31
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	128	31
特別損失		
固定資産処分損	23	29
その他	-	0
特別損失合計	23	29
税金等調整前四半期純利益	719	1,422
法人税等	233	439
四半期純利益	486	983
親会社株主に帰属する四半期純利益	486	983

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	486	983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	1,758
繰延ヘッジ損益	9	3
退職給付に係る調整額	25	16
その他の包括利益合計	285	1,778
四半期包括利益	201	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	794
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719	1,422
減価償却費	1,214	1,088
持分法による投資損益(は益)	13	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	127
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	80	51
受取利息及び受取配当金	272	282
支払利息	47	40
有形固定資産売却損益(は益)	125	31
有形固定資産除却損	26	16
売上債権の増減額(は増加)	585	262
たな卸資産の増減額(は増加)	12,398	14,049
前払費用の増減額(は増加)	72	150
未収入金の増減額(は増加)	441	374
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,614	5,949
仕入債務の増減額(は減少)	249	3
未払消費税等の増減額(は減少)	15	155
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,727	2,821
その他	56	10
小計	11,727	12,782
利息及び配当金の受取額	272	282
利息の支払額	65	53
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56	430
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,877	12,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	610
定期預金の払戻による収入	-	610
有価証券の取得による支出	3,500	1,500
有価証券の売却及び償還による収入	2,500	-
有形固定資産の取得による支出	1,209	920
有形固定資産の売却による収入	526	545
貸付けによる支出	23	15
預り保証金の返還による支出	89	91
その他	115	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,280	2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920	1,920
短期借入金の返済による支出	11,620	9,620
長期借入れによる収入	130	160
長期借入金の返済による支出	70	70
配当金の支払額	704	1,130
自己株式の売却による収入	84	24
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,269	8,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672	1,823
現金及び現金同等物の期首残高	11,578	9,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,905	1 11,308

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。

2 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
とかち飼料㈱	1,102百万円	とかち飼料㈱	1,001百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1)販売費		
運送費・保管費	2,761百万円	2,850百万円
販売促進費	1,244 "	1,256 "
賃金・賞与手当	642 "	638 "
退職給付費用	24 "	29 "
減価償却費	42 "	41 "
(2)一般管理費		
賃金・賞与手当	411百万円	412百万円
退職給付費用	31 "	30 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	4 "
減価償却費	26 "	24 "
研究開発費	265 "	288 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,505百万円	5,308百万円
有価証券	8,000 "	7,500 "
預入期間が3か月超の定期預金等	1,600 "	1,500 "
現金及び現金同等物	10,905百万円	11,308百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	707	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,135	80	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当30円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,536	1,303	3,921	1,422	746	26,930	634	27,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	16	8	25	58	192	2,975	3,167
計	19,619	1,320	3,929	1,447	805	27,123	3,609	30,732
セグメント利益 又は損失()	28	8	21	54	409	448	114	334

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	448
「その他」の区分の利益又は損失()	114
セグメント間取引消去	48
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	383

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,504	1,132	3,949	1,689	764	27,039	603	27,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	14	7	13	58	184	2,271	2,455
計	19,594	1,147	3,956	1,703	822	27,223	2,875	30,099
セグメント利益 又は損失()	737	22	26	156	425	1,269	125	1,143

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,269
「その他」の区分の利益又は損失()	125
セグメント間取引消去	47
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,191

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円30銭	69円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	486	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	486	983
普通株式の期中平均株式数(株)	14,179,550	14,195,426

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。